

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,342,325	3,444,966	465,913	855,748	2,550,712
経常利益又は経常損失 () (千円)	510,470	329,379	97,733	40,233	474,988
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	532,398	285,012	100,781	44,467	504,569
純資産額 (千円)			1,478,729	1,806,129	1,502,998
総資産額 (千円)			5,207,739	5,998,460	5,559,191
1株当たり純資産額 (円)			10,740.34	13,118.31	10,916.60
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	3,866.93	2,070.11	732.00	322.98	3,664.80
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.4	30.1	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,237	1,304,503			269,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,511	160,802			160,949
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,893	89,599			409,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,420,443	2,378,710	1,326,720
従業員数 (名)			119	134	135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期及び第25期第3四半期連結累計(会計)期間には1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、第26期第3四半期連結累計期間では希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第26期第3四半期連結会計期間では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	134
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	90
---------	----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	621,983	
米国	49,993	
韓国	142,321	
合計	814,298	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	798,480		2,427,900	
韓国	69,257		47,692	
合計	867,737		2,475,592	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 米国については、見込み生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	695,404	
米国	50,397	
韓国	109,945	
合計	855,748	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	141,404	30.4		
日本サムスン株式会社	66,630	14.3	373,400	43.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、製品開発並びに成長分野での事業領域拡大に取り組みました。当第3四半期連結会計期間には、画像処理外観検査装置の販売が増加、また、前連結会計年度に連結子会社となった韓国現地法人の売上也寄与し、売上高855百万円（前年同四半期比83.7%増）となりましたが、営業損失35百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常損失40百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純損失44百万円（前年同四半期は四半期純損失100百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本では主に画像処理外観検査装置、3DCADシステム、ネットワーク機器等の開発、製造、販売を行っております。当第3四半期連結会計期間には、画像処理外観検査装置の販売が増加した結果、売上高は695百万円、セグメント損失は45百万円となりました。

米国では主に3DCADシステムの開発、製造、販売を行っております。当第3四半期連結会計期間には引続き3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を中心に営業活動を活発化させました。売上高は50百万円となり、セグメント損失は9百万円となりました。

韓国では画像処理外観検査装置の部品販売、保守業務を行っております。当第3四半期連結会計期間には、韓国現地法人の事業活動が順調に推移したことから売上高は109百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加しました。

流動資産は現金及び預金の増加1,053百万円、売上債権の減少663百万円、たな卸資産の減少54百万円などから446百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却などによる減少37百万円、無形固定資産のソフトウェアの増加などによる増加8百万円、子会社出資金の増加16百万円などによる投資その他の資産の増加21百万円により7百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加しました。

流動負債は仕入債務の増加261百万円、短期借入金の減少367百万円などから145百万円減少しましたが、固定負債は長期借入金の増加279百万円などにより、282百万円増加しております。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益285百万円の計上などにより、純資産合計が303百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて184百万円増加し、2,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、344百万円（前年同四半期比188.5%増）となりました。

これは主に売上債権の減少206百万円、仕入債務の増加98百万円による資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110百万円（前年同四半期は資金の取得124百万円）となりました。

これは主に長期借入による収入1,000百万円による資金増加と短期借入金の純増減額1,000百万円による資金減少並びに長期借入金の返済による支出110百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用し ておりません。
計	138,300	138,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		138,300		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30,300	30,450	23,450	22,900	22,970	25,060	23,000	21,550	33,200
最低(円)	25,010	21,000	21,500	19,520	19,570	19,520	19,000	19,100	20,450

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,905	1,419,379
受取手形及び売掛金	551,100	1,214,759
商品及び製品	57,883	2,855
仕掛品	577,594	607,123
原材料及び貯蔵品	285,047	364,802
その他	40,033	34,483
貸倒引当金	52,662	157,933
流動資産合計	3,931,903	3,485,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,274	566,193
土地	1,117,578	1,117,578
その他(純額)	77,810	93,088
有形固定資産合計	1,739,663 ¹	1,776,860
無形固定資産		
のれん	81,666	96,666
ソフトウェア	160,888	136,958
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	244,840	235,910
投資その他の資産		
その他	187,101	80,521
貸倒引当金	105,048	19,572
投資その他の資産合計	82,053	60,949
固定資産合計	2,066,556	2,073,720
資産合計	5,998,460	5,559,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,036 ²	700,316
短期借入金	1,954,000	2,321,000
未払法人税等	54,429	6,218
その他	278,836	367,695
流動負債合計	3,249,303	3,395,229
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	794,000	515,000
繰延税金負債	413	-
退職給付引当金	41,765	38,250
その他	6,849	7,712
固定負債合計	943,027	660,963
負債合計	4,192,331	4,056,192

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	117,361	402,373
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,752,730	1,467,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	1,798
為替換算調整勘定	52,803	33,481
評価・換算差額等合計	53,398	35,279
純資産合計	1,806,129	1,502,998
負債純資産合計	5,998,460	5,559,191

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,342,325	3,444,966
売上原価	1,023,496	2,311,859
売上総利益	318,829	1,133,106
販売費及び一般管理費	¹ 798,560	¹ 785,726
営業利益又は営業損失()	479,731	347,380
営業外収益		
受取利息	366	272
受取配当金	39	74
受取賃貸料	8,928	8,605
為替差益	1,404	1,495
その他	310	113
営業外収益合計	11,048	10,561
営業外費用		
支払利息	35,204	28,375
社債発行費	6,583	-
その他	-	186
営業外費用合計	41,787	28,561
経常利益又は経常損失()	510,470	329,379
特別利益		
固定資産売却益	-	9,523
過年度保証金償却戻入額	1,031	-
その他	-	1,565
特別利益合計	1,031	11,089
特別損失		
固定資産除却損	52	4,117
特別損失合計	52	4,117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	509,491	336,351
法人税等	² 22,907	² 51,338
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,012
四半期純利益又は四半期純損失()	532,398	285,012

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	465,913	855,748
売上原価	315,962	638,331
売上総利益	149,951	217,416
販売費及び一般管理費	¹ 237,319	¹ 252,664
営業損失()	87,368	35,247
営業外収益		
受取利息	151	121
受取配当金	22	40
受取賃貸料	3,222	2,933
為替差益	-	623
その他	8	2
営業外収益合計	3,406	3,720
営業外費用		
支払利息	12,986	8,704
為替差損	784	-
その他	-	2
営業外費用合計	13,771	8,706
経常損失()	97,733	40,233
特別利益		
過年度保証金償却戻入額	85	-
貸倒引当金戻入額	-	1,825
その他	-	42
特別利益合計	85	1,868
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	-	4,082
特別損失合計	3	4,082
税金等調整前四半期純損失()	97,822	42,447
法人税等	² 2,959	² 2,019
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,467
四半期純損失()	100,781	44,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	509,491	336,351
減価償却費	232,632	178,181
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,548	19,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,683	3,515
受取利息及び受取配当金	405	347
支払利息	35,204	28,375
為替差損益(は益)	328	194
有形固定資産売却損益(は益)	-	9,523
有形固定資産除却損	52	4,117
売上債権の増減額(は増加)	740,652	568,710
たな卸資産の増減額(は増加)	118,391	49,854
仕入債務の増減額(は減少)	611,354	259,695
未収消費税等の増減額(は増加)	9,194	476
未払消費税等の増減額(は減少)	40,919	39
その他	73,520	63,552
小計	198,133	1,335,301
利息及び配当金の受取額	277	280
利息の支払額	40,405	26,197
法人税等の支払額	27,975	4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,237	1,304,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,470
投資有価証券の取得による支出	1,831	1,869
有形固定資産の取得による支出	2,371	9,864
有形固定資産の売却による収入	2	10,038
無形固定資産の取得による支出	-	1,334
ソフトウェアの取得による支出	133,471	137,323
子会社出資金の取得による支出	-	16,311
その他	1,162	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,511	160,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	800,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	166,000	288,000
社債の発行による収入	93,416	-
その他	1,523	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,893	89,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	2,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,708	1,051,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,735	1,326,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,443	2,378,710

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、洗替え法により簿価切下げを行う方法によっております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦は年度決算と比較して簡便な方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して、算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 退職給付引当金並びに退職給付費用	期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,157,857千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,182,531千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 408,774千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 274,341 千円 退職給付費用 5,348 支払手数料 96,778 広告宣伝費 31,914 減価償却費 22,150 貸倒引当金繰入額 12,348	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 303,424 千円 退職給付費用 5,217 支払手数料 74,172 広告宣伝費 27,657 減価償却費 17,916 のれん償却費 15,000 貸倒引当金繰入額 277
2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>84,279 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,288</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>8,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,205</td> </tr> </table>	給料手当	84,279 千円	退職給付費用	1,719	支払手数料	30,288	広告宣伝費	8,885	減価償却費	7,235	貸倒引当金繰入額	12,205	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>98,918 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,975</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,299</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	給料手当	98,918 千円	退職給付費用	1,892	支払手数料	20,975	広告宣伝費	7,433	減価償却費	6,299	のれん償却費	5,000
給料手当	84,279 千円																								
退職給付費用	1,719																								
支払手数料	30,288																								
広告宣伝費	8,885																								
減価償却費	7,235																								
貸倒引当金繰入額	12,205																								
給料手当	98,918 千円																								
退職給付費用	1,892																								
支払手数料	20,975																								
広告宣伝費	7,433																								
減価償却費	6,299																								
のれん償却費	5,000																								
<p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,513,102 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>92,658</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,420,443</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,513,102 千円	預入期間が3か月超の定期預金	92,658	現金及び現金同等物	1,420,443	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,472,905 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>94,195</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,378,710</td> </tr> </table> <p>2 ソフトウェアの取得による支出は、3 DCADシステムの製品マスターの機能改良等に係る支出であります。</p>	現金及び預金	2,472,905 千円	預入期間が3か月超の定期預金	94,195	現金及び現金同等物	2,378,710
現金及び預金	1,513,102 千円												
預入期間が3か月超の定期預金	92,658												
現金及び現金同等物	1,420,443												
現金及び預金	2,472,905 千円												
預入期間が3か月超の定期預金	94,195												
現金及び現金同等物	2,378,710												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,300

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	検査機システム事業 (千円)	創造エンジニアリング事業 (千円)	メディアネット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,936	75,368	120,608	465,913		465,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	269,936	75,368	120,608	465,913		465,913
営業利益又は営業損失()	22,421	66,077	7,489	36,166	(51,201)	87,368

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 検査機システム事業・・・画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム

(2) 創造エンジニアリング事業・・・2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム

(3) メディアネット事業・・・遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	検査機システム事業 (千円)	創造エンジニアリング事業 (千円)	メディアネット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	811,785	280,942	249,597	1,342,325		1,342,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	811,785	280,942	249,597	1,342,325		1,342,325
営業損失()	62,189	210,173	46,264	318,626	(161,104)	479,731

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 検査機システム事業・・・画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム

(2) 創造エンジニアリング事業・・・2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム

(3) メディアネット事業・・・遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	423,279	42,633	465,913		465,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,394	3,470	9,864	(9,864)	
計	429,673	46,104	475,777	(9,864)	465,913
営業損失()	35,009	15,381	50,390	(36,977)	87,368

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・・・・米国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,152,748	189,577	1,342,325		1,342,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,239	9,857	28,097	(28,097)	
計	1,170,987	199,435	1,370,423	(28,097)	1,342,325
営業損失()	310,632	39,609	350,242	(129,489)	479,731

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	188,080	46,775	234,856
連結売上高(千円)			465,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	10.0	50.4

- (注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア・・・・・・・・台湾、韓国、中国
 その他・・・・・・・・北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	503,482	186,754	14,653	704,890
連結売上高(千円)				1,342,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	13.9	1.1	52.5

- (注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア・・・・・・・・台湾、韓国、中国
 米州・・・・・・・・米国
 その他・・・・・・・・ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. 前第3四半期連結累計期間において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当第3四半期連結累計期間において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更いたしました。
 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は228,229千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.3%であります。
 5. 従来、北米を含む米州に対する売上高を「北米」として表示しておりましたが、より正確な表示にするため、当第3四半期連結累計期間より表示を「米州」と変更しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理検査装置の他、3DCADシステム及びネットワーク機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来「その他」の区分に含めておりました「韓国」は、当第3四半期連結会計期間において、同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高合計額の10%以上となったことから、報告セグメントとして記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,107,320	158,843	3,266,164	178,802	3,444,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,630	9,088	125,718	27,316	153,034
計	3,223,950	167,931	3,391,882	206,118	3,598,000
セグメント利益又は損失()	333,530	48,935	284,595	21,588	306,183

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	韓国	計	
売上高					
外部顧客への売上高	695,404	50,397	109,945	855,748	855,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,479	3,768	11,777	69,025	69,025
計	748,883	54,166	121,723	924,773	924,773
セグメント利益又は損失()	45,492	9,621	15,738	39,374	39,374

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,595
「その他」の区分の利益	21,588
セグメント間取引消去	5,491
その他	35,705
四半期連結損益計算書の営業利益	347,380

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,374
セグメント間取引消去	1,867
その他	2,259
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	35,247

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」の区分に含めておりました「韓国」は、当第3四半期連結会計期間において、同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高合計額の10%以上となったことから、報告セグメントとして記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
13,118.31円	10,916.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,866.93円	1株当たり四半期純利益金額 2,070.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間では1株当たり四半期純損失が計上されているため、当第3四半期連結累計期間では希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	532,398	285,012
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	532,398	285,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 上記の新株予約権は、平 成21年7月1日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。	株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 上記の新株予約権は、平 成22年7月1日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 732.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純損失金額 322.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間では1株当たり四半期純
損失を計上しているため、当第3四半期連結会計期間では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	100,781	44,467
普通株式に係る四半期純損失(千円)	100,781	44,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 上記の新株予約権は、平 成21年7月1日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。	株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 上記の新株予約権は、平 成22年7月1日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 一 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。